
現代イギリスにおける死生学の特徴とその動向

—雑誌 *Mortality* の分析を中心に—

宮澤安紀¹

日本における「死生学」とは、1960年代から70年代にかけ欧米で形成された Thanatology や Death Studies と呼ばれる研究群を日本に導入し発展させたものとして理解されている。しかし日本では「欧米」とまとめてその研究成果が評価されることにも表れているように、死生学を語る際、イギリスという特定の地域を意識した捉え方はほとんどされていないように見える。そこで本稿では、イギリスにおける死生学研究の主要雑誌である *Mortality* の記事分析を中心に、イギリス死生学の特徴や最新の研究動向を紹介する。

¹ みやざわあき：筑波大学大学院人文社会科学研究所一貫制博士課程・日本学術振興会特別研究員 DC2

1. はじめに

日本における死生学の登場と発展が語られる際必ず言及されるのが、1960年代から70年代にかけアメリカやイギリスに登場した、ThanatologyやDeath Studiesと呼ばれる分野を構築してきた研究の数々である。こうした分野におけるイギリスの代表的な研究としては、死のタブーや死のポルノグラフィ化を論じたジェフリー・ゴラー、あるいは近代ホスピス運動を主導したシシリー・ソンドースなどが有名だろう。しかし、日本でこれらの業績が評価される際、「イギリスの」死生学というよりは「欧米の」死生学として言及されることが多く、イギリスの死生学それ自体の特徴や傾向は、日本においてはそれほど関心を持たれていないように思われる。そこで本稿では、イギリスにおける死生学研究の主要雑誌である *Mortality* の記事分析を中心に、イギリス死生学の特徴や最新の研究動向を紹介したい。

2. イギリスにおける死生学の展開とその特徴

実際の記事の分析に入る前に、イギリスにおける死生学の展開とその特徴について、まずは二つの論文からその大まかなポイントを整理してみたい。まず邦訳が出ているハワースの論文(2008)からイギリス死生学の黎明期と近年の動向までを簡潔に確認し、その後 Cann & Troyer (2017) の論文から、共に死生学の中心地として知られるアメリカと比較してのイギリスの死生学の特徴を整理する。

ハワースによれば、イギリスで「死」が学問上における重要性を有するようになったのは、少なくとも19世紀の終わりから20世紀の初めにかけて生じた、様々な社会的事象を通じてであると述べる [ハワース 2008: 107]。死生学の学問上の基礎を築いた業績としては、フロイトによる精神医学的分析、デュルケムによる集合的アイデンティティの研究、ファン・ヘネップやエルツによる葬送儀礼研究、ハイデガーによる「存在」の哲学的思索などが挙げられるが、実はそうした研究も、イギ

リス国内に限らず、当時の重要な社会問題を理解するために行われた研究であると言える [Ibid: 107]。例えば19世紀のイギリスでは、工業の発展に伴い全国の農村から都市部へ多くの人口が流入したが、こうした都市における生活は非常に不衛生で無秩序であり、そのような状況下の社会を統制するため人口統計学、病理学、社会学などが発展した。こうした学問の主題には死の問題も含まれ、学問上における死という主題は次のような社会変化のなかでさらに発展・展開していくこととなる。まずは人々の健康とともに死が計測可能な現象として捉えられ、死は運悪く訪れる偶発的なものから、環境や経済的要因を特定することで予測や制御が可能なものとみなされるようになったこと。また20世紀には第一次世界大戦やインフルエンザの猛威により、これまでにない大量の死者が生じたことで、死や喪失の問題への対処が喫緊の課題となり、心理学や精神医学がそれらの悲嘆を「治療」するためのモデルを作り上げるようになったこと。さらに1948年の国民保健サービス (NHS) の開始や医療技術の発展から、死にゆく人の病院での囲い込みや死を否定する文化が生じ、1960年代からはホスピス運動が発展するなかで、この後の死生学研究に重要な影響を与えていった [Ibid: 108-113]。

こうした黎明期の死生学から展開する形で、イギリスでは1980年代から90年代にかけ、死生学関連の研究が急速に広まっていく。ハワースはそれらの文献を大きく四つのテーマに分けて論じ、イギリスにおける死生学の特徴を整理しているが、ここでは紙幅の問題もあり詳しくは述べない。ただしこれらの死を扱った学問が、戦後大量の移民による社会・文化の多様化、医療による死にゆく人々の囲い込みとそれに対する批判、火葬の急速な普及による葬送儀礼の変化など、イギリス社会の様々な変化を反映しながら発展したと指摘されていることは確認しておきたい [Ibid: 113-127]。

しかしながらその一方で、冒頭でも述べたように、日本において死生学を記述する場合、イギリスの死生学はアメリカの研究群と並べて「欧米諸国」や「英語圏」の動向として包括的に言及されることが多く、近年の一部の社会学者を除き、両者の差異や特徴にはそれほど注意が払わ

れてこなかったと言える [島藺 2010; 2013、田中 2004、池澤 2016]¹⁾。もちろん、都市化や医療技術の発展など、近代化を迎えた先進諸国で共通に経験された事象が存在することは確かで、さらに英語圏においてはその言語的基盤から研究成果の共有や研究者の移動が容易であるなど、死生学が国の枠組みを超えて構築されてきた横断的な研究領域であることは間違いない。しかしながら近年の研究動向を見てみると、こうした共通の基盤から、英米の死生学が同じ発展の仕方をたどっているとは必ずしも言い難い状況に気づく。

例えば Cann & Troyer (2017) は、英米両国における死生学が 1970～80 年代までのアメリカにおける研究群によってともに大きな影響を受けていることを認めつつも、近年の動向としては両国において以下のような違いが見られることを指摘する。すなわち、現在ではアメリカの研究者が主に、死や死にゆくことが引き起こす心理的・精神医学的影響に関心を向けているのに対し、イギリスでは社会学的・史的・人類学的・文化的視点からの研究により関心が注がれているという点である [Cann & Troyer 2017: 107]。こうした違いがなぜ起こるのかという背景はあまりはっきりしないが、先ほどのハワースの論点にもあったように、移民によって戦後のイギリス社会が経験した急速な社会・文化の多様化も影響していることが考えられる。例えばハワースは、現代のイギリスにおける死生学研究にとって「社会的・文化的多様性を踏まえること」「構造的要因と個人的要因がどのように組み合わせられて死という経験が捉えられているのかを調べること」の二つが重要と認識されていると述べている [ハワース 2008: 115]。つまり社会階級、エスニシティ、ジェンダー、世代、セクシュアリティ、障害の有無などの違いを認識しつつもそれらに還元されない、個人の様々な社会的あり方が一体となり死の経験を形作っているというイギリス人研究者の理解が、イギリス死生学における社会学的・文化的視点につながっているのかもしれない [Ibid]。

こうした両国の死生学における性格の違いは、Cann & Troyer によると組織のあり方に顕著である。例えば 2005 年に設立されたイギリス

で最初の死生学分野の研究機関である死と社会センター (Centre for Death and Society、以下 CDAS) は、バース大学の社会政策・社会科学学部をベースにしており、所属する教員・研究員も多くは社会学のバックグラウンドを持つ。また2009年に設立されたイギリスの主要な死生学研究の組織である死と社会研究学会 (Association for the Study of Death and Society、以下 ASDS) では、葬儀社職員、ソーシャルワーカー、ホスピス職員など、研究者だけでなく、死に関心を持った全ての人に開かれた組織として展開している。一方アメリカでは、グリーフ・カウンセラーやソーシャルワーカー、ホスピス職員や悲嘆のカウンセリングに関わる聖職者などが参加する死の準備教育とカウンセリング学会 (Association for Death Education and Counselling) が主要学会であるほか、ほかにも様々な分野における分化会が開催されているものの、イギリスの ASDS や CDAS のように広い社会科学的視点を持つような組織は見られないという [Cann & Troyer 2017: 107]。

ただし、こうした分野的な違い (イギリス = 社会学的・文化論的アプローチ、アメリカ = 心理学的・精神医学的アプローチ) は現在の、少なくとも1990年代以降の状況を指すもので、70~80年代にはアメリカにおいても死や死別の社会学とも言える業績や組織作りが展開していた [進藤 2018: 89]²⁾。したがって、こうした両国の差異は本質的なものではなく、どちらかと言えば90年代以降のイギリスにおける急速な死の社会学の発展の結果、両国におけるその落差として生じた (ように見える) ものと考えられるかもしれない。確かにイギリスにおいては、ハワースの指摘にもあったように、90年代以降、社会学的視点から死を扱う研究成果が教科書的なテキストも含め次々と出版されているからである³⁾。

しかし Cann & Troyer はこのほかにも、イギリスとアメリカの死生学は社会的な位置付けのあり方に違いが見られると述べる。例えばイギリスでは、死や死別に関わる研究プロジェクトは政府や地方行政機関など、公的機関の支援によって行われることが多く、その結果、実践者、研究者、政策立案者間の対話を促すような超領域的な成果を生み出しや

すく、現場に与える影響も大きいという [Cann & Troyer 2017: 108]。イギリスでは「患者第一主義」を掲げた80～90年代の保険医療制度改革に後押しされ、終末期ケアプログラムが2004年からNHSに含まれるようになったが [進藤 2018: 90]、こうした国家による終末期ケアの認識が、よりパブリックで超領域的な死生学の発展に寄与していると言えるかもしれない。一方アメリカでは、Cann & Troyerによれば、政府は終末期ケアよりも、それ以前の健康管理や「死なせない」ための延命治療に重点を置くため、死や死にゆくことに関する研究は私的投資によって行われることが多く、その結果、実践者、研究者、政策立案者間による対話がイギリスよりも起こりにくいという [Cann & Troyer 2017: 108]。単なる他分野横断的な研究を超えた超領域的な研究のあり方を、アメリカではなくイギリスに見出す Cann & Troyer の論点は、こうした国家、あるいは社会による死の捉え方の違いと、それによって形成された両国における死生学の方法論の違いを鋭く炙り出している。

さて、ここまでキーとなる論文に依拠しながらイギリス死生学の特徴について触れてみたが、そのポイントをもう一度整理すると以下のようになるだろう。イギリスの死生学は死や死にゆくことに対し、個人の行動を分析するような心理学的・精神医学的なアプローチよりも、その社会的・文化的背景や影響関係を分析しようとすることに関心が注がれる傾向にある（と指摘されている）。そしてそうした傾向は、1990年代以降、イギリス特有の死生学の発展として顕著にみられる。また終末期ケアをNHSに組み込む国家の政策や、死や死にゆくことを社会的な現象として捉える学術的な視点は、社会の他のステークホルダーへの発信や共同作業にも繋がりやすく、実践者と対等な立場での研究やシンポジウム・学会の開催、行政と協働した研究成果による政策への提言なども盛んである。こうしたイギリス死生学の性格は、アメリカの初期の研究群と基盤を共有しつつも、イギリス社会の変化の中で独自に発展してきたものであり、少なくとも現在の研究を語る際には「欧米の死生学」とまとめて言及されるべきではないだろう。

しかしながらもちろん、実際にはイギリス国内にも心理学的・精神医

学的アプローチをとる研究は数多く存在し、研究者や時期によっても見方が異なるなど⁴⁾、現状はもう少し複雑である。そこで次の章からは、イギリスにおける死生学研究の主要な学術雑誌である *Mortality* を対象とし、イギリスにおける死生学の現状と動向を、論文に関する数量的なデータから具体的に考察したい。

3. 雑誌 *Mortality* の分析

3.1 *Mortality* について

雑誌 *Mortality* は1996年にイギリスで創刊された死生学関連の論文を幅広く扱う学術雑誌である。“Mortality”という単語は日本語にはやや訳しにくい言葉であるが、“mortality rate”で「死亡率」と訳せるように、「死ぬこと」や「死ぬべき運命にあるもの」というような意味がある⁵⁾。アメリカで1970年代から刊行が始まった心理学的傾向の顕著な *Death Studies* や *Omega: Journal of Death & Dying* と比較し、*Mortality* は史学や宗教学、そしてより社会学的傾向の強い他分野横断的な雑誌という点が特徴である [Walter 2008: 322]。もちろん、*Mortality* のほかにもイギリスにおいて死生学関連の雑誌はいくつかあり、例えば緩和ケアに関する話題を学際的に扱う *Palliative Medicine* や、イギリスにおいて最大手の死別ケア組織クルーズ (Cruse) が出版する、悲嘆や死別研究に焦点を当てた *Bereavement Care Journal* などがあげられる。これらの雑誌も学際的であるとはいえ、特定のトピックや読者を対象にしている点を鑑みれば、*Mortality* は確かに扱う幅の広さからイギリス死生学の総合的な雑誌であると言える。しかしもちろん、死を扱う全ての研究をバランスよく網羅しているわけではなく、どちらかといえば前述のように経験的・社会学的な研究が多く寄稿される傾向にあり⁶⁾、その点から言ってもイギリス死生学において、社会学が重要な位置を占めていることが再確認できる。

2002年まで *Mortality* の刊行は年3回となっていたが、2003年から編集方針の大幅な改変が行われ⁷⁾、以降年に4回の発行ペースが維持さ

れている。イギリスに本拠を置くASDSを発行主体にしているため編集や投稿もイギリス国内の研究者を中心に行われているが、アメリカとイギリスの研究者が参加する国際編集委員会も常設されており、世界各国から執筆者が集う国際性に富んだ雑誌でもある。なお、こうした死生学関連の学術雑誌については、前述した*Death Studies*や*Omega*などの主要雑誌を対象にしてそのパターンを分析した論文がすでに発表されている[Neimeyer & Vallerga 2015, Wittkowski et al. 2015]。しかしながらこれらの雑誌よりも比較的新しく創刊された*Mortality*の分析は、すでに1996年の創刊から20年以上を経ているにも関わらず管見の限り見当たらない。したがってそうした観点からも、*Mortality*を対象とした分析は今後、日本の死生学の発展にとっても有益なものと考えられる。

さて、1996年の創刊号に掲載された編集部の緒言によれば、この雑誌が関連する学術分野として「人類学、美術、古典、歴史、文学、医学、音楽、法社会学、社会政策学、社会学、哲学、心理学、神学」などの多岐にわたるフィールドが想定されている⁸⁾。また「健康・介護、悲嘆カウンセリング、葬儀産業、中央・地方行政に従事する職員あるいはボランティアの人々」にも広く読まれる雑誌として、研究者のみならず死に関わる仕事をする全ての人々のハブとなる役割を目指しているとされる⁹⁾。つまり*Mortality*は創刊当初より、心理学や社会心理学に偏らない多領域における研究と、かつ研究者・非研究者の垣根を超えた学際的な議論の場を想定して作られた雑誌と言える。

1冊分の紙面の構成は、基本的に数本の学術論文を主体とし、巻末には近年出版された関連分野の文献(イギリス国内に限らない)の書評や映画の評論などが掲載される。2002年までは、巻頭にゲストエディターによる研究動向と、死生学に関わる古典作品の紹介(Classic Revisited)、また開催の近い学会・シンポジウムなどの告知やそのレポートも掲載されていたが、近年では特集号を除いて「論文+書評」のシンプルなスタイルが定着している。

本稿では*Mortality*の特徴をつかむため、編集記、書評、学会レポー

ト、インタビュー、特集号のイントロダクション、リプライ、さらに細かいお知らせや査読者一覧などを除いた、1996年の1巻1号から2018年23巻4号までの、計429本の論文と研究ノートを中心に分析し、その特徴や最新の研究動向などを探っていきたい。その際注目するのは、①執筆者の論文掲載時点での所属（執筆者の所属国、イギリスの場合は所属機関も含む）、②扱っているトピック、③特集号のテーマの3点である。

3.2 データから見る *Mortality*

① 執筆者の所属

全執筆者（異なる号に寄稿している同一の執筆者も一人にカウントする）634人のうち、まずは国別の執筆者の所属を見てみよう。なお、ここで示す執筆者の所属とは論文掲載時に執筆者の所属として記載されていた所属機関とその拠点を指しており、必ずしも執筆者自身の国籍や出身国を指すものではない。

さて、先ほども述べたように *Mortality* への寄稿は世界中から行われており、1996年から2018年までの論文429本を見ると、共著者を含めれば31の国や地域から寄稿されていることがわかる。まず国別の執筆者の人数を見てみよう。執筆者の中で最も多いのは、やはり *Mortality* の出版国イギリスであり、その数は282人に及ぶ。次点で多いのがアメリカに所属する執筆者で、その数は93人となっている。同じく英語圏であるオーストラリア（58人）、ニュージーランド（40人）がアメリカに続き、それ以降はオランダ（30人）、スウェーデン（24人）、カナダ（23人）、ドイツ（11人）など、ヨーロッパ諸国を中心に執筆者が集中している（表1）。ただし論文の中には共著も多く含まれるため、この執筆者の数＝投稿された論文数ではないことには注意が必要である。例えば一本の論文に同じ国に所属する共著者が複数人いる場合、実際の論文数が少なくても執筆者の数が多くなるので、結果的にその国からの論文投稿が多いような印象を受けてしまう。

そこで Neimeyer & Vallerga 2015 に倣い、第一著者（First Author）

国・地域名	執筆者数	国名・地域	執筆者数
イギリス	282	シンガポール	4
アメリカ	93	イタリア	4
オーストラリア	58	デンマーク	3
ニュージーランド	40	南アフリカ	2
オランダ	30	香港	2
スウェーデン	24	フランス	1
カナダ	23	中国	1
ドイツ	11	ハンガリー	1
アイルランド	9	マレーシア	1
日本	7	ポルトガル	1
ベルギー	6	インド	1
イスラエル	6	チェコ共和国	1
ノルウェー	5	イラン	1
フィンランド	5	韓国	1
ルーマニア	5	トリニダード・トバゴ	1
ギリシャ	5		

表1 執筆者の所属国

の所属国で全体としての割合を把握したい。こうした集計方法をとる場合、第一著者と同じ所属ではない共著者の所属国が見逃されてしまうことになるが、全体のバランスを大きく把握するには有用な方法であると言える。その結果、429本の論文のうち、最も多く投稿されている国がイギリスで全体の46.62%、次にアメリカで16.55%、オーストラリアが8.39%、そしてそれ以降、オランダ(4.43%)、スウェーデン(3.73%)、カナダ(3.26%)となることがわかった(表2、図1)。やはり執筆者や投稿はイギリスとその他英語圏の研究者が中心となっているが、*Mortality*のこうした数字は決してこの雑誌の国際性という観点を損なうものではない。例えばアメリカの主要雑誌*Death Studies*において1991年から2010年にかけて出版された論文を分析したNeimeyer & Vallerga 2015によれば、*Death Studies*の場合、創刊当初と比較しかなり他国からの投稿が多くなっているとはいえ、その数字をみるとアメリカからの著者による投稿が63.8%を占めているからである[Neimeyer & Vallerga 2015: 566]。こうした雑誌と比較してみても、国際性は*Mortality*の特

国名	論文数 (FA)	全体の割合	国名	論文数 (FA)	全体の割合
イギリス	200	46.62%	シンガポール	4	0.93%
アメリカ	71	16.55%	ルーマニア	3	0.70%
オーストラリア	36	8.39%	イタリア	2	0.47%
オランダ	19	4.43%	デンマーク	2	0.47%
スウェーデン	16	3.73%	ギリシャ	1	0.23%
カナダ	14	3.26%	南アフリカ	1	0.23%
ニュージーランド	12	2.80%	フランス	1	0.23%
ドイツ	7	1.63%	中国	1	0.23%
アイルランド	7	1.63%	ハンガリー	1	0.23%
日本	7	1.63%	マレーシア	1	0.23%
ベルギー	5	1.17%	ポルトガル	1	0.23%
イスラエル	5	1.17%	インド	1	0.23%
ノルウェー	5	1.17%	チェコ	1	0.23%
フィンランド	5	1.17%	合計	429	100%

表2 第一著者の所属国とその割合

徴であると言える。ただし、詳しくは後述するが、いくつかの特集号においてある地域を対象にした号が存在するため（日本、オランダ、北欧など）、こうした国や地域についてはそれ以外と比較しある程度割合が増えることになるのは、あらかじめ付言しておきたい。

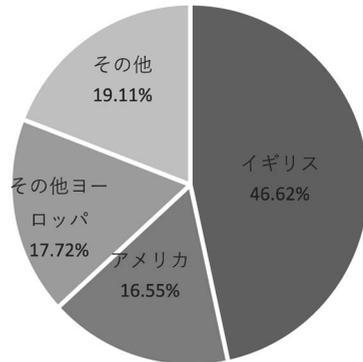


図1 第一著者の所属国の割合 (n=429)

以上、*Mortality* の論文執筆者の所属国を見てきたが、次にイギリス国内の死生学の現状を探るため、イギリスに拠点を持つ執筆者の所属機関を確認してみたい。

まず執筆者全体の所属を俯瞰してみると、*Mortality* の特徴として、実に幅広い機関からの投稿があることに気づく。まずイギリスにおける執筆者の所属 119 のうち、大学 (University と College) の数は 83 (69.75%)、大学以外の所属機関の数は 36 (30.25%) となっている。大

まず執筆者全体の所属を俯瞰してみると、*Mortality* の特徴として、実に幅広い機関からの投稿があることに気づく。まずイギリスにおける執筆者の所属 119 のうち、大学 (University と College) の数は 83 (69.75%)、大学以外の所属機関の数は 36 (30.25%) となっている。大

学以外の所属機関とは、例えばホスピスや病院、地方自治体に属する研究機関や教育、ヘルスケア、緩和医療などに関わる慈善団体など様々である。中には特定の所属機関を持たず、独立した研究者あるいは企業家として活動している人々も執筆者として投稿している。第2章でも確認したように、学術的雑誌としての水準を確保しつつ、アカデミズム以外の人々の投稿も多く受け入れるという、学際的なイギリス死生学の特徴がここによく表れていると言えるだろう。

次に大学の内訳を確認してみると、最も多く執筆者を排出しているのが、CDASを擁するバース大学(23人)、これに続きシェフィールド大学(15人)、オープン・ユニバーシティ(11人)、ヨーク大学(11人)となっている(表3)。バース大学の割合が高いのはCDASの本拠地であり、関連する研究者が多く在籍していることから説明がつくが、シェフィールド大学やオープン・ユニバーシティ、ヨーク大学の執筆者が多いのはどのような理由があるのだろうか。まず一つ言えることは、これらの大学に死生学分野で活躍する精力的な研究者が在籍している(していた)ことである。例えばシェフィールド大学では、ホスピスや緩和ケアの研究で有名な社会学者のDavid Clarkが1995年から2003年まで、また同様に緩和ケアや悲嘆研究のSheila Payneが2000年から2006年まで教鞭をとっていた。Clarkは1998年と1999年、2005年に、Payneは2004年、2006年、2008年に論文の執筆者として名を連ねており、シェフィールド大学からの投稿数を底上げしている。またイギリ

大学名	執筆者数	大学名	執筆者数
University of Bath	23	Durham University	6
University of Sheffield	15	Lancaster University	5
Open University	11	University of Aberdeen	5
University of York	11	University of Essex	4
University of Hull	10	University of Gloucestershire	4
University of London	9	University of Nottingham	4
University of Reading	8	University of Southampton	4
University of Surrey	8		

表3 執筆者の所属大学(イギリス国内、上位15まで)

スにおける自然葬のパイオニア的研究者でもあり、シェフィールド大学で大規模な自然葬地調査プロジェクトを行った Andrew Clayden も 2003 年と 2007 年に墓地に関する論文を投稿している。さらにヨーク大学には墓地研究で著名な Julie Rugg が長年在籍しており、計 6 本の論文の執筆者となっている。

このように、いくつかの大学は *Mortality* への投稿を行うような研究者の所属機関であるため執筆者数を多く排出していると言えるのだが、それだけでなく、なかにはこれらの研究者を中心に学内に死生学関連の研究グループや教育コースを設けている大学もある。例えば前述のヨーク大学では、社会政策・社会事業学部をベースにした Cemetery Research Group (CRG) が Rugg を中心に 1990 年に組織されており、墓地政策への提言や墓地に関わる歴史・文化の研究などを幅広く行っている¹⁰⁾。また、オープン・ユニバーシティもウェルビーイング・教育・言語学部の下部組織として Death, Dying and Bereavement Research Group と呼ばれる研究グループを持ち、ホスピスや行政とも協働しながら終末ケアに関わる研究を進めている¹¹⁾。また詳しい活動実態は不明だが、シェフィールド大学にも Sheffield Death Group という研究グループが存在することが確認できる¹²⁾。CDAS だけでなく大学などの高等教育機関に死生学に関わるこうした研究グループが存在することで、その成果の発信場所として *Mortality* が活用されている可能性もあるだろう¹³⁾。

イギリスにおける死生学関連の教育についてこの小論で扱うのは筆者の力量を超えるところだが、ここで少し言及しておきたいのは、イギリスにおいても他分野横断的な「死生学 (death studies)」を専門に学べる高等教育機関はいまだにほとんどないということである。例えば代表的な研究機関である CDAS にしても、ベースとなっているのは前述したようにバース大学の社会政策・社会科学学部であって、CDAS 専門の教育コースや施設があるわけではなく、あくまで研究者の集まりやネットワークの拠点といった印象が強い¹⁴⁾。ダラム大学にも神学・宗教学部の Douglas Davies を中心に Centre for Death and Life Studies (CDLS)

が2008年に設置されたが、こちらでも学位を与えるような教育コースを提供しているわけではない¹⁵⁾。もちろん、これまで見てきたように、それぞれの専門領域をベースに死を扱った研究プロジェクトが増え、そうしたトピックに関する授業を大学で受ける機会も格段に増えてきているとは言えるが、「死生学」を専門にしたコースや学位はイギリスにおいてもいまだに一般的ではないことは確認しておくべきだろう¹⁶⁾。

②トピック

さて、次に1996年から2018年までに投稿された論文が扱っているトピックをカテゴリ別に分けて俯瞰したい。*Mortality*に掲載される論文のトピックは多岐にわたるため、大きなカテゴリとして分けるのは実際にはかなり困難である。例えば*Death Studies*と*Omega*を分析したWittkowski et al. (2015)では、論文のトピックをBereavement/grief, Attitudes towards death and dying, Suicide, Dying/end of life, Traumatic death, Death education, Ethical and legal issues, Death concept in children, Otherと、合計9つのカテゴリを設けて集計しているが、*Mortality*の場合、こうしたカテゴリに明らかにそぐわないもの(墓地、火葬、葬儀など)に関するトピックも多い。また逆に、Wittkowski et al. (2015)で挙げられているカテゴリに分類できるような論文が一つのカテゴリをなすほどの数に達していない場合もある。したがって本稿では、先行研究も参考にしつつ、少し煩雑になってしまうが、*Mortality*用に以下16のカテゴリを独自に設けそれぞれの論文を分類した。分類を行うにあたり、タイトル、冒頭のアブストラクトを参考にしたが、キーワードが付されるようになる2004年9巻3号からはそれらも参考にした。上記の情報だけでは判断がつかない場合は、論文の本文にも目を通し判断した。扱うトピックが複数のカテゴリにまたがるような論文の場合は、論文の執筆者が最も強調したいと思われるタイトルに含まれるワードから優先的に判断した。ただし、こうした分類の判断は全て筆者一人で行っており、ある程度恣意的な分類になってしまうため、あくまで*Mortality*の多様性を把握するという目的で、ほかの死生学関連の雑誌との数量的な比較は念頭に置いていないことは断っておきたい。

カテゴリ	論文数	割合
grief and bereavement	69	16.08%
end of life and dying	60	13.99%
burial, cremation and cemetery	51	11.89%
spiritual/religion	35	8.16%
arts/cultures	28	6.53%
attitudes toward dying and death	27	6.29%
death ritual	25	5.83%
materials (memorials/graves)	21	4.90%
professional	20	4.66%
techonology	17	3.96%
body/corpse	16	3.73%
other	17	3.96%
philosophical	15	3.50%
ethical and legal issues	13	3.03%
mass death	12	2.80%
death education	3	0.70%
合計	429	100.00%

表4 トピック一覧とその割合

分析の対象とした429本の論文のうち、表4にも示されるように最も頻繁に扱われたトピックは悲嘆 (grief/bereavement) についてであった。これには実際の調査データに基づいた経験的な論文と、これまでの先行研究などを踏まえた理論的考察を中心にした論文が含まれる。前者について言えば、例えば「夫を失った高齢の女性」「大学生」「子供を殺された遺族」など、これまでの先行研究で見逃されてきた事例を集める作業や、死別の支援グループで働くボランティア、カウンセラー、医者、学校の教師、あるいはサービスのあり方自体など、当事者を取り巻く人々と環境に焦点を当て考察した研究まで幅広い。また多くの研究はインタビューや長期観察など質的調査の手法を取っていることも特徴である。後者については、悲嘆が治療すべき対象として見なされ、死者のいない生活に戻ることが「正常」とされてきたこれまでの悲嘆モデルに対する挑戦として、レイトモダンあるいはポストモダン社会にふさわしい悲嘆や死別のあり方が多く論じられている。その代表が、死の社会学の第一人者である Tony Walter が *Mortality* の創刊号にて提起した新た

な悲嘆モデルだが¹⁷⁾、そのほかにも、死別後の生者と死者の継続的なつながりを評価する絆の継続モデル (Continuing Bonds)、あるいは異なる社会や階層における悲嘆の多様性などもよく議論されている。こうした近年のイギリスにおける悲嘆をめぐる研究動向に関しては、Christine Valentineが *Mortality* の Vol. 11 (1) で論じているように、モダニズムからポストモダニズムの視点へのパラダイムシフトとして理解することも可能であるだろう [Valentine 2006]。

次に僅差で多いのが終末期や死にゆくこと (end of life and dying) に関する論文である。このカテゴリには、ホスピス、安楽死、緩和ケア、患者や家族の意志決定、終末期医療など幅広い話題が含まれる。スピリチュアリティや宗教 (spirituality/religion)、芸術・文化 (art/culture) のカテゴリも多岐にわたるトピックを含んでいる。例えば前者については、スピリチュアル・ケアやスピリチュアル・ペイン、特定の宗教における死に対する捉え方や実践、あるいは死後の観念、臨死体験、霊媒などを扱った論文が抱合されている。後者については文学・映画・演劇・音楽、ポピュラーカルチャー、メディアの分析などが含まれる。

上記の話題は日本の死生学でも馴染みのあるトピックだと思うが、*Mortality* の場合、多く扱われるトピックの上位に埋葬や火葬、墓地に関する話題 (burial, cremation and cemetery) が来ているという点が興味深い。このカテゴリの中には、墓地の再利用や管理などの社会政策的観点からの分析、古代ローマにおける埋葬法などの考古学的関心、歴史的史料として墓地を分析する史学的関心、火葬場デザインなどの建築学的関心、ペット墓地や自然葬地など新たな墓地や弔いへの関心など、幅広い分野が含まれる。またイギリス国内の事例だけでなく、ポルトガル、ロシア、日本、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ルーマニア、ネパールなど、世界各地からの事例が集められている。遺体の扱いや墓地への文化的な関心が、少なくとも *Mortality* の誌上では死生学における一つのカテゴリとして定着していることがうかがえる。

これ以降のカテゴリについては数量的な差異もそれほど大きくない。死にゆくことや死に対する態度 (attitudes toward dying and death) は

Wittkowski et al. (2015) でも設けられているカテゴリであるが、*Mortality* ではそのほかにも葬儀や通夜など死に関わる儀礼についての論文 (death ritual)、墓碑や記念碑、墓や事故現場に供えられたモノなどマテリアルな関心からの論文 (materials (memorials/graves))、遺体そのものに関心を向けた論文 (body/corpse)、葬儀社職員や看護師、ホスピス職員など死に関わる職業を扱った論文 (professional)、エンバーミングやSNS、インターネットなど死を取り巻く新たなテクノロジーに関する論文 (technology)、死に関する哲学的考察 (philosophical)、戦争や虐殺、自然災害など大量死を扱った論文 (mass death)、安楽死や臓器移植に関わる倫理的・法的問題を扱った論文 (ethical and legal issues) などが、それぞれ一定量投稿されている。中には後述するように、その話題を取り上げた特集号が組まれたために、一定の数量が確保されているカテゴリもあるが (遺体やテクノロジーなど)、こうした幅広い分野、関心が一定の割合で投稿されていることが、*Mortality* の特徴であると言えるだろう。

③特集号のテーマ

最後に特集号のテーマについても触れておきたい。前述したように、*Mortality* は2003年の8巻1号から大幅な編集方針の変更が行われているが、そのうちの 하나가特集号の開始である。特集号とは、*Mortality* で扱われうるトピックのうち、何か一つのテーマの下にそれに関連したいくつかの論文が掲載され、冒頭にテーマの趣旨説明やそれぞれの論文を紹介するイントロダクションが付された号である。この特集号は2003年から始まり、2010年の15巻と2018年の23巻を除き、年に一度、これまでに14回組まれている。テーマの一覧は以下の通りである。なお、ここではテーマの表記についてはイントロダクションのタイトルをそのまま用いるか、あるいはテーマとしてわかりやすいように少し改変して示している。テーマの邦訳は筆者による。

発行号 (巻号)	発行年	エディター	特集号テーマ
Vol. 8 (2)	2003	Julie Rugg (UK)	墓地 Cemeteries
Vol. 9 (1)	2004	John Breen (UK)	21世紀日本における死の問題 Death issues in 21 st century Japan
Vol. 10 (1)	2005	George E. Dickinson (USA)	アメリカにおけるエンドオブライフの問題に関 する倫理的関心 Ethical concerns involving end-of-life issues in the United States
Vol. 11 (2)	2006	Magi Sque (UK) & Sheila Payne (UK)	臓器提供と臓器移植に関する現在の問題 Current issues in organ donation and transplantation
Vol. 12 (2)	2007	Jane Calow (UK)	記憶、追憶、追悼 Memoria, memory, and commemoration
Vol. 13 (2)	2008	Jacque Lynn Foltyn (USA)	現代文化の中の遺骸：21世紀において遺体を 特定し、処理し、記録すること The corpse in contemporary culture: Identifying, transacting, and recording the dead body in the twenty-first century
Vol. 14 (2)	2009	Eric Venbrux, Janneke Peelen & Marga Altena (Netherlands)	オランダを探索する：死者儀礼における個人 化、世俗化、そして変化 Going Dutch: Individualisation, secularisation and change in death rites
Vol. 16 (2)	2011	Howard Williams (UK)	現代の死における考古学者 Archeologists on contemporary death
Vol. 17 (2)	2012	Simon Millis (UK)	音楽と死 Music and Death
Vol. 18 (2)	2013	Ida Marie Høeg (Norway) & Ilona Pajari (Finland)	<i>Mortality</i> 北欧特集へのイントロダクション Introduction to the Nordic issues of <i>Mortality</i>
Vol. 19 (2)	2014	Kieran Flanagan (UK) & Peter C. Jupp (UK)	殉教者と殉教 Martyrs and martyrdom
Vol. 20 (4)	2015	Connor Graham (Singapore) & Alfred Montoya (USA)	インターネット時代における死、死後と人間 Death, after-death and the human in the Internet era

表5 特集号一覧

発行号 (巻号)	発行年	エディター	特集号テーマ
Vol. 21 (3)	2016	Melissa Schriff (USA)	死後の生：西洋における犯罪者の遺体へのイントロダクション Life after-death: an introduction to the criminal body in the West
Vol. 22 (2)	2017	Erica Borgstrom (UK) & Julie Ellis (UK)	死、死にゆくこと、そして悲嘆を研究すること Researching death, dying and bereavement

表5 つづき

こうして見ると、特集号のテーマのつけられ方について、特定の話題を取り上げた号 (vol. 8 (2)、vol. 11 (2)、vol. 12 (2)、vol. 13 (2)、vol. 17 (2)、vol. 19 (2)、vol. 20 (4)、vol. 21 (3)) のほか、特定の地域にフォーカスした号 (vol. 9 (1)、vol. 10 (1)、vol. 14 (2)、vol. 18 (2))、そして対象にアプローチする際の方法論について特集した号 (vol. 16 (2)、vol. 22 (2)) に分けられることがわかる。ここではそれぞれについてみてみよう。

まず特定の話題を取り上げた号としては、墓地、臓器提供、記憶、遺体、音楽、殉教、インターネット、犯罪者の遺体など、バラエティに富んだ内容が選ばれている。こうしたテーマの設定のされ方としては、そのテーマに関連した学会の開催や研究機関の設置、またそうした学術的関心を引き起こすような社会的事件、出来事などがきっかけとなることが多い。ここでは日本の死生学であまり取り上げられることのない以下のテーマについて言及してみたい。

最初の特集号として掲載されているのが墓地であることは興味深い。②でも示したように、墓地や埋葬に関わる研究はイギリスの中では分野横断的に行われているが、これは前述したように1990年にヨーク大学に設置されたCRGと、その中心人物でありこの特集号のエディターも務めているJulie Ruggの存在が大きいだろう。この研究グループは社会政策・社会事業学部に設置されていることからわかるように、当初、保存の必要な歴史的墓碑の管理負担や都市部での埋葬地不足など、

様々な課題を抱えたイギリスの墓地管理政策を見直す目的で設置されたという¹⁸⁾。しかしながらRuggのもともとのバックグラウンドが歴史学であるように、CRGは他分野横断的な組織として活動している。例えば墓地管理政策に限らず、歴史、文化、宗教、政治など、多様な観点から墓地やそれに関わるテーマを研究対象として扱っており、その方向性はかなりオープンなものである。そしてRuggがイントロダクションにて、この特集号は「広範な死生学分野で明らかになった多くの議論に対するいくつかの中心的な関心に、墓地研究がどこまで光を当てることができるかを例証する」とも述べていることからわかるように[Rugg 2003]、他分野との対話的な発展が目指されている。こうした具体的な例の一つとして、この特集号への寄稿論文ではないが、例えば墓参者の行動を扱ったFrancis et al. (2001; 2005)の研究などは、絆の継続モデルなど悲嘆関連の議論と接続されており、イギリスにおいて墓地研究と死生学が交差する様子を見ることができる。

もう一つ珍しいテーマとして、2012年の特集号では「音楽と死」が取り上げられている。日本では東洋英和女学院大学死生学研究所の発行する『死生学年報』シリーズが、文学や神話、絵画など芸術・文化に相当する研究論文を多く扱っている印象があるが、この『死生学年報』シリーズにおいても音楽に焦点を当てた論文はあまり見られない¹⁹⁾。今回、*Mortality*で取り上げられた「音楽と死」というテーマはどのような方向性を持つのかというと、イントロダクションでは、音楽は死によってもたらされる不安や心理的影響を緩和し、死を前にした、あるいは身近に死を経験した人々に再生や希望を与える役割を持つことが強調される[Mills 2012]。つまり芸術や文化的な関心というよりは、特にエンドオブライフや緩和医療における音楽の役割に焦点を当てている。こうした音楽の可能性についてはイギリス国内外を問わず以前より注目されており²⁰⁾、イントロダクションを執筆したSimon Millsもその流れを念頭に置いているものと考えられる。しかし寄稿論文自体は、必ずしもイントロダクションで述べられているような方向性によって束ねられているわけではない。例えば死を前にした人々（終末期の患者やその家族）

に音楽がもたらす癒しや内省を扱った、セラピーとしての音楽に焦点を当てた論文、鎮魂歌や葬儀音楽の変化について言及した歴史的・文化論的論文、死後儀礼において音楽の果たす役割を欧米以外の地域で論じた民族学的論文なども含まれている。こうした構成は墓地をテーマにした特集号と同様、分野横断的な *Mortality* だからこそ実現できたテーマであり、読者は音楽という一つのテーマの下に、臨床的な研究と文化論的な研究を同時に読むことができるようになっている。

一方2015年の特集号のように、テクノロジーと死を扱った研究は、目新しい分野ではあるがイギリスに特有のものではなく、日本やその他の国でも近年活発に議論されているテーマである。例えばオーストラリアのメルボルン大学では数年前から死を取り巻くテクノロジーの発展（コミュニケーションや遺体の処理）について研究プロジェクトを立ち上げており²¹⁾、日本でも2018年に情報処理学会の機関紙『情報処理』にて「弔い」をテーマに特集が生まれ、アメリカの雑誌 *Death Studies* でも2019年の第43巻7号にて「デジタルの死の未来」と題した特集号が発行されている²²⁾。*Mortality* のこの特集号もそうした世界的な潮流の一つに位置付けられると思われ、実際に論文で扱われる地域も日本、中国、ベトナム、ヨーロッパ、オーストラリアと幅広い。寄稿された論文は、デジタル時代における「身体」に関する哲学的省察、デジタルデータと死を否定する社会の関係性、人道的目的で作られた死にゆく人のイメージの流通、現代中国における遺影の役割、オンライン上での故人の記念や追悼、故人の残したデジタルデータによる死者の再現など、単なる新しいテクノロジーの事例紹介にとどまらない、深い洞察を含んだものとなっている。この特集号以降、2016年から2018年までのたったの2年間で6本もの新たなテクノロジーに関する論文が掲載されており、インターネット、SNS、デジタルデータ等から死を扱う研究は *Mortality* において新たなトレンドの一つになりつつあることを感じさせる。前述したように死とテクノロジーに関わるトピックはイギリスだけでなく世界中で関心を集めており、今後このテーマに関する地域間の比較研究も活発になるだろうと思われる²³⁾。

二つ目に特定の地域をテーマにした特集号だが、ここでは日本、アメリカ、オランダ、北欧諸国が取り上げられている。日本ではそれほど知られていない *Mortality* の特集号に最初の国として日本が取り上げられていることは少々驚きであるが、冒頭のイントロダクションによれば、この特集号は1999年にロンドン大学の東洋アフリカ研究学院 (SOAS) で開催された「Death, after lives and other realms」という学会が直接のきっかけになっている。そしてこの学会自体は同年、同学院に日本宗教学研究センター (Centre for the Study of Japanese Religions) が新たに設置されたというタイミングと、現代日本の宗教に対する学術的な関心の高まりから開催されたという [Breen 2011]。一方、2005年のアメリカを舞台とした特集号については、アメリカを取り上げる意義というよりは、死生学でも重要なトピックであるエンドオブライフに関する倫理的観点からの研究成果を、研究が盛んなアメリカを中心に紹介するという内容である [Dickinson 2005]。

それではほかの国についてはどうだろうか。「①執筆者の所属」でも確認したように、オランダとスウェーデンはアメリカ、オーストラリアに次いで *Mortality* への投稿数が多い国である。こうした背景には、オランダではラドバウド大学で「Refiguring death rites: Post-secular material religion in the Netherlands」という研究プロジェクトが設置されたこと [Venbrux et al. 2009: 99–100]、北欧諸国では2008年、オスロに北欧死生学ネットワーク (Nordic Network of Thanatology) が設立されるなど [Høeg & Pajari 2013: 110]、これらの国々の中で死生学の発展があったことが挙げられるだろう。しかしこれらの特集号はそれ以上に、一般的に“Western”と包括されがちな欧米諸国の中にもそれぞれの歴史や宗教、社会状況によって異なる死生の文化が発達しているのだという、文化的差異を意識した発信を意図していることもうかがえる。例えばオランダではほかの国と比較しても特に世俗化が進んでいるという言及や [Venbrux et al. 2009: 97]、北欧諸国におけるルター派教会という宗教的バックグラウンドが死生の文化に及ぼす影響力などが特徴として強調されている [Høeg & Pajari 2013: 111]。イギリスとアメ

リカを中心として発展してきたこれまでの死生学へのカウンターとして、異なる背景・文化を持つヨーロッパ諸国からの応答が *Mortality* の誌上において始まっていると言える。

三つ目にアプローチの仕方をテーマにした特集号について言及したい。このタイプの特集号には考古学を取り上げたもの(2011年)と、死生学に関わる研究の仕方それ自体を探求したもの(2017年)がある。考古学と言えば一般的には現代とは隔たった過去の遺跡や遺物を扱うイメージがあるが、2011年の特集号のイントロダクションでは、考古学がいかに現代における死と関わってきたかを明らかにしている。例えば、①考古学による成果が、現代的な死のあり方に対する考えを相対化するのに役立ってきたこと、②考古学の実践や考え方が、遺体の処理や物質文化、建築やランドスケープ、死者の追悼、博物館における遺体の展示や遺体の発掘等に至るまで、近代西洋における死の研究や実践に影響を与えてきたこと、そして③近年、考古学それ自体も現代における死に取り組むようになってきたことが指摘される [Williams 2011: 92-94]。しかしその一方で、考古学、死生学どちらにおいてもこの両者のつながりはほとんど意識されてこなかったためにこの特集号が組まれたということも述べられている。ある一つの分野から、意図的に死生学への架橋を試みる取り組みとして注目すべき動向と言える。

最後に、2017年の死を研究することそれ自体をテーマにした特集号では、これまで分野横断的、学際的に築き上げられてきた死生学において、調査を行う際に参照できる方法論が確立していないことが中心的な課題として掲げられている。ハワースも指摘しているように、イギリスにおいても「特定の理論や方法がないという意味では、死生学は一つの独立した学問分野とは言えないところがあり」[ハワース 2008: 128]、これまではそれぞれが依拠する分野の方法論によって調査が進められてきた。しかし誰もが「当事者」になりうるという死の特性は、被験者を傷つける可能性があるだけでなく、ときに調査者自身にも大きな精神的・感情的な負担を生じさせる(例えば終末期の患者を対象に調査をしていて、その対象者が亡くなった場合など)。そうした調査者の現場と

の関わり方について、それぞれの学問分野の方法論のみでは対応が難しいため、「死」に関わる研究者のための、分野を超えた方法論が必要になってくるのである [Borgstrom & Ellis 2017]。死生学が学際的な学問として発展してきたからこそ、単なる研究成果の「寄せ集め」ではなく、方法論までも含めた真に対話的な発展を目指す動きが出てきたということは、イギリスにおける死生学の動向として特筆するべきだろう。なお、2章で取り上げた Cann & Troyer の論文もこの特集号に寄稿されたものである。こうした学際的な死生学の方法論に関するイギリスの動きや議論は、日本の死生学においても大いに参考にできるように思われる。

4. まとめにかえて

冒頭でも述べたように、日本においては「欧米の死生学は心理学や社会心理学に偏っている」というイメージが強いように見えるが、少なくともイギリスの主要な死生学の学術誌である *Mortality* を一瞥すれば、イギリスの死生学にそうした批判はほとんど当てはまらないことがわかる。現代イギリスの死生学の特徴は、Cann & Troyer (2017) も示すように、心理学や精神医学はもちろん、社会、文化、歴史、宗教、芸術、社会政策など、実に様々な観点からのアプローチに広く関心を注いでいることである。むしろ、日本では「死生学」の範疇には必ずしも含まれず、それぞれの分野にとどまりがちなテーマについても、幅広い分野、話題、関心を「死、死にゆくこと、遺体の処理」という大きな傘の下に抱合し、多様なアプローチからの研究を一つのプラットフォームに集めることを可能にしている。さらにこれまで見てきたように、こうしたプラットフォームには研究者や学生等のアカデミズムに属する人々だけでなく、医師、聖職者、看護師、ホスピス職員、行政職員、ソーシャルワーカー、葬儀社職員、そして本来なら「研究対象」となるはずの死別を体験した当事者までも含まれ、等しく同じ目線で自らの経験をもとに死生学の構築に参加しているのである。こうした *Mortality* の特性はも

もちろん、一見様々な方向性を持つ種々雑多な研究を「寄せ集めて」いるようにも見える。しかしながら2017年の特集号の動きからもわかるように、こうして様々な方向に開かれた雑誌であるからこそ、分野を超えた、真に対話的な死生学の方法論を提案する舞台ともなりえているのである。

日本でも海外からの方法や理論の導入にとどまらない日本独自の死生学の構築が進められているが、それは「欧米」としてくくられがちな西洋の国々においてもそうである。本稿で見てきたように、独自の宗教的背景をもとに英米の死のあり方との文化的違いを強調する北欧諸国や[Høeg & Pajari 2013]、近年ではロシアでも初の死生学の研究室や学術雑誌が現れ、独自の死生学を形成しているという[松濤 2019]。さらに本稿で *Mortality* 執筆者の所属国から見てきたように、オーストラリアやニュージーランドなど、英語圏でありながら「欧米」には含まれてこなかった国でも死生学の研究は盛んである。「死生学」という概念が世界中に浸透し、国際的・学際的な交流が高まっている今だからこそ、その発信地として語られる英米の死生学の議論も、一種のグランド・ナラティブとして捉えるのではなく、現在の動向も見据えながら固有の文脈を持った研究群として相対化してみることが必要ではないだろうか。

付記

本研究は日本学術振興会「若手研究者海外挑戦プログラム」の助成を受けた研究成果の一部である。

参考文献

(日本語文献)

池澤優「文化的差異の視点から死生学を考える」(『死生学・応用倫理研究』21号、2016年)

84-100 頁。

グレンス・ハワース、伊達聖伸・伊達史恵訳「英国における死生学の展開——回顧と現状」(島菌進・竹内整一(編)『死生学I 死生学とは何か』東京大学出版会、2008年) 105-134 頁。

澤井敦『死と死別の社会学』2005年、青弓社。

島菌進「現代死生学の誕生とその広がり——なぜいま死生学か」(『JIM』20巻5号、2010年) 502-506 頁。

島菌進「死生学の誕生と死生観の探求——死をめぐる新しい文化の広がり」(『死生学年報 2013』、東洋英和女学院大学死生学研究所、2013年) 87-103 頁。

進藤雄三「死と死別の社会学」(『都市文化研究』vol. 20、2018年)、88-95 頁。

鷹田佳典「イギリスにおける「死別の社会学」の展開——トニー・ウォルターの議論を中心に」(澤井敦・有末賢編著『死別の社会学』) 28-53 頁。

田中大介「葬儀産業研究の可能性——社会的傾向としての「死ぬこと」の把握を目指して」(『死生学研究』3巻、2004年) 306-323 頁。

松濤美紀「ロシアにおける「死生学」研究動向」(『東京大学宗教学年報』36巻、2019年) 179-194 頁。

(英語文献)

Borgstrom, E. & Ellis, J., "Introduction: researching death, dying and bereavement," *Mortality*, 22(2), 2017, pp. 93-104.

Breen, J., "Introduction: Death issues in 21st century Japan," *Mortality*, 9(1), 2004, pp. 2-12.

Cann, C. K. & Troyer, J., "Trans-Atlantic death methods: disciplinarity shared and challenged by common language," *Mortality*, 22(2), 2017, pp. 105-117.

Clark, D., "Introduction," Clark, D. (ed.), *Sociology of Death*, Blackwell, 1993, pp. 3-8.

Dickinson, G., "Special Issues: Ethical concerns involving end-of-life issues in the United State," *Mortality*, 10(1), 2005, pp. 1-5.

Francis, D., Kellaheer, L. & Neophytou, G., "The cemetery: the evidence of continuing bonds," Hockey, J., Katz, J. & Small, N. (eds.), *Grief, Mourning and Death Ritual*, 2001, Open University Press, pp. 226-236.

Francis, D., Kellaheer, L. & Neophytou, G., *The Secret Cemetery*, 2005, Berg.

Høeg, I. & Pajari I., "Introduction to the Nordic Issues of *Mortality*", *Mortality*, 18(2), 2013, pp. 109-115.

Howarth, G., *Death and Dying: A Sociological Introduction*, 2006, Polity.

Howarth, G., & Jupp, P. C., (eds.), *Contemporary Issues in the Sociology of Death*,

- Dying and Disposal*, 1996, Palgrave Macmillan.
- Mills, S., "Introduction," *Mortality*, 17(2), 2012, pp. 89–91.
- Neimeyer, R. A. & Vallerger, M., "Publication Patterns in *Death Studies*: 40 Years On," *Death Studies*, 39(9), 2015, pp. 563–569.
- Odom, W., Uriu, D., Kirk, D., Banks, R. & Wakkary, R., "Experiences in Designing Technologies for Honoring Deceased Loved Ones," *Design Issues*, 34(1), 2018, pp. 54–66.
- Rugg, J., "Introduction: Cemeteries," *Mortality*, 8(2), 2003, pp. 107–112.
- Seale, C., *Constructing Death: The Sociology of Dying and Bereavement*, 1998, Cambridge University Press.
- Uriu, D., Ko, J., Chen, B., Hiyama, A. and Inami, M., "Digital Memorialization in Death-Ridden Societies: How HCI Could Contribute to Death Rituals in Taiwan and Japan," Zhou, J. and Salvendy, G. (eds.), *Human Aspects of IT for the Aged Population. Design for the Elderly and Technology Acceptance. HCII 2019. Lecture Notes in Computer Science*, vol. 11592, 2019, Springer, pp. 532–550.
- Uriu, D., Odom, W. & Gould, H., "Understanding Automatic Conveyor-belt Columbaria: Emerging Sites of Interactive Memorialization in Japan," *Conference on Designing Interactive Systems*, 2018, pp. 747–752.
- Valentine, C., "Academic construction of bereavement," *Mortality*, 11(1), 2006, pp. 57–78.
- Venbrux, E., Peelen, J. & Altena, M., "Going Dutch: Individualisation, secularisation and changes in death rites," *Mortality*, 14(2), 2009, pp. 97–101.
- Walter, T., "Sociologists never die: British sociology and death," Clark, D. (ed.), *Sociology of Death*, Blackwell, 1993, pp. 264–295.
- Walter, T., *The Revival of Death*, 1994, Routledge.
- Walter, T., "A new model of grief: bereavement and biography," *Mortality*, 1(1), 1996, pp. 7–25.
- Williams, H., "Archeologist on contemporary death," *Mortality*, 16(2), 2011, pp. 91–97.
- Wittkowski, J., Doka, K. J., Neimeyer, R. A. & Vallerger, M., "Publication Trend in Thanatology: An Analysis of Leading Journals," *Death Studies*, 39(8), 2015, pp. 453–462.

注

- 1) ただし、近年の日本の社会学においては、Tony Walter をはじめとした死や死別に関するイギリス社会学の研究成果がよく参照されており〔澤井 2005、鷹田 2015、進藤 2018〕、日本においてイギリス死生学の社会学的側面が全く看過されているわけではない。しかしながらこれらの議論は、あくまで日本の社会学者によるイギリス「社会学」の成果として見られており、死を扱う研究全般を包括する「死生学」の一部として言及するものではないと言える。なお、日本における「死生学」(Death StudiesあるいはThanatology)と「死と死別の社会学」の違いについて、進藤は前者を後者の母体としつつも、前者は「医学」とりわけ緩和医療・精神医療を中心に展開され、「この母体の全体からすれば「死と死別の社会学」は、量的にみればごく微細な小片をなすに過ぎない」としている〔進藤 2018: 92〕。「死と死別の社会学」が未だ学問領域としては地盤を固めきれていないこともあり〔進藤 2018: 92〕、両者の学問的位置付けや関係性も未だ明確なものにはなっていないと言える。
- 2) アメリカにおける死と死別の社会学の興隆を示す事例として、進藤 (2018) によれば、1970年にヴァーノンによって *Sociology of Death* が刊行されたほか、1969年にフルトンを所長とする「デス・エデュケーションと死の研究のためのセンター」が設立、さらに1980年にはチャーマッツによる *The Social Reality of Death* と1989年にはカールによる *Endings: A Sociology of Death and Dying* が刊行されたことなどが挙げられる〔進藤 2018: 89〕。
- 3) 例えばD. Clark 編による *The Sociology of Death: Theory, Culture, Practice* (1993)、T. Walter による *The Revival of Death* (1994)、G. Howarth & P. Jupp 編による *Contemporary Issues in the Sociology of Death, Dying and Disposal* (1996)、C. Seale による *Constructing Death: The Sociology of Dying and Bereavement* (1998)、G. Howarth による *Death and Dying: A Sociological Introduction* (2006) などが、1990年代から2000年代にかけイギリスで次々と刊行されている。
- 4) 例えばTony Walter は『死の社会学』と題された論文集に寄稿された1993年の論文で、イギリスの社会学は医療社会学を除き、これまでほとんど死や死にゆくことに関して注意を払ってこなかったとしている〔Walter 1993〕。しかしながらこの本の編者であるDavid Clark はイントロダクションにて、「イギリスの社会学はこれまで死やそれに関する問題にほとんど関心を払ってこなかったという彼の分析に、同意しない人もいるかもしれない」と別の見解にも配慮している〔Clark 1993: 7〕。
- 5) ちなみに前述の〔ハワース 2008〕を邦訳した伊達聖伸・伊達史恵の日本語訳においては、雑誌 *Mortality* は『死にゆく者』と訳出されている〔ハワース 2008: 129〕。

- 6) 例えば心理学、文学、哲学、考古学等の領域でもそれぞれ死を扱う研究は多いが、これらの研究成果はそれぞれの領域における雑誌や学会での発表が主となり、*Mortality*への寄稿は少ないという (Tony Walter 氏との個人的会話より 2019.10.25)。
- 7) David Field & Peter C. Jupp, 2002, “changes to *Mortality*”, *Mortality*, vol. 7(3), pp. 245-246 参照。
- 8) Glennys Howarth & Peter C. Jupp, 1996, “Editorial,” *Mortality*, vol. 1(1), pp. 5-6 参照。
- 9) 注8参照。
- 10) <https://www.york.ac.uk/spsw/research/cemetery-research-group/>, 2019.9.19 閲覧。
- 11) <http://wels.open.ac.uk/research/areas/death-dying-and-bereavement>, 2019.9.19 閲覧。
- 12) <https://www.sheffield.ac.uk/socstudies/research/centres-and-networks/sheffield-death-group>, 2019.9.19 閲覧。
- 13) *Mortality*への投稿には現れていないが、そのほかイギリス国内の研究グループとしてノッティンガム大学のNCARE (<https://www.nottingham.ac.uk/research/groups/ncare/>, 2019.9.19 閲覧)、Clark によって2014年に設立されたグラスゴー大学のEnd of Life Studiesなども存在する (<https://www.gla.ac.uk/research/az/endoffifestudies/>, 2019.9.19 閲覧)。
- 14) イギリス死生学の中心人物である Tony Walter を中心に、レディング大学とバース大学に死生学を学ぶ修士コースが設置されていた時期もあったが、現在ではどちらも廃止されている。
- 15) <https://www.dur.ac.uk/cdals/>, 2019.9.19 閲覧。
- 16) しかしながら近年の例外として、「死・宗教・文化」の修士コースを開設したウィンチェスター大学をあげることができる。オンライン講座ではあるが、死や死にゆくことに対する現代的なアプローチ、世界の宗教における死、死に関する神学、哲学、倫理学、死と悲嘆に対する心理的ケア、服忌と弔辞に対する哲学的なアプローチなど、宗教や文化を中心に幅広く学ぶことができる。授業形態やコースの内容からしても、葬儀社職員や聖職者、教員、看護師など死や葬送に関わるプロフェッショナルを主な受講対象としているようである (<https://www.winchester.ac.uk/study/postgraduate/courses/ma-death-religion-and-culture/>, 2019.9.19 閲覧)。
- 17) Walter はこの論文において、死者との決別を最終的な目標とした伝統的な悲嘆モデルを批判し、悲嘆の目的は死者のいない生活へ移行することではなく、死者のための場所を確保することであり、そのためには専門的なカウンセラーよりも、故人を知る誰かとの対話が必要なのだとしている [Walter 1996: 19-20]。それは、Walter

が Giddens の後期近代化論を援用して論じるように、伝統的な共同体や権威が失われた社会において、我々は自己を構築するために絶えず他者との対話が必要だからであり、そうした自己認識の必要性が人を悲嘆に駆り立てるからだとしている [Walter 1996: 20]。こうした Walter の現代社会における悲嘆の議論に関しては、鷹田 (2015) を参照。

- 18) CRG の立ち上げにも関わり、現在は ICCM の会長でもある Julie Dunk 氏との個人的会話より (2019.9.24)。
- 19) 東洋英和女学院大学死生学研究所の『死生学研究年報』のバックナンバーについては次の URL より確認できる (<https://www.toyoeiwa.ac.jp/daigakuin/shiseigaku/syuppan/index.html>, 2019.10.24 閲覧)。
- 20) 例えば緩和医療を中心に扱った学術雑誌である *Journal of Palliative Care* のバックナンバーを見てみると、「音楽セラピー (music therapy)」をタイトルに含む論文が 1990 年代前半から徐々に増え始めていることがわかる (<https://journals.sagepub.com/home/pal>, 2019.11.1 閲覧)。
- 21) DeathTech Research Team, (<https://deathtech.org>, 2019.9.22 閲覧)
- 22) 情報処理学会『情報処理』Vol. 59(7), 通巻 640 号、2018 年、*Death Studies*, 43(7), 2019 参照。
- 23) 死とテクノロジーをめぐる国内外の研究者と連携した研究成果は、日本では東京大学の瓜生大輔を中心として多数発表されている。例えば Uriu, Odom, and Gould (2018)、Odom, Uriu, Kirk, Banks and Wakkay (2018), Uriu, Ko, Chen, Hiyama, and Inami (2019) など。